

県内市町村等に係る 平成29年度決算の概況

—健全化判断比率等(確定値)—
—普通会計、公営企業会計、土地開発公社及び第三セクター—

平成30年11月30日
総務部総務管理局市町村課

目次

- 健全化判断比率等編・・・・・・・・・・・・・・・・P 1
- 普通会計編・・・・・・・・・・・・・・・・P 3
- 公営企業会計編・・・・・・・・・・・・・・・・P 9
- 土地開発公社編・・・・・・・・・・・・・・・・P15
- 第三セクター一編・・・・・・・・・・・・・・・・P16

平成29年度決算 健全化判断比率(確定値)

・県内全団体が早期健全化基準未達となりました。

	標準財政規模 (千円)	実質赤字比率				連結実質赤字比率				実質公債費比率				将来負担比率		
		早期健全化 基準	財政再生 基準	29決算	28決算	早期健全化 基準	財政再生 基準	29決算	28決算	早期健全化 基準	財政再生 基準	29決算	28決算	早期健全化 基準	29決算	28決算
和歌山市	77,744,959	11.25%		—	—	16.25%		—	—			11.7%	11.6%		118.7%	108.4%
海南市	13,779,566	12.88%		—	—	17.88%		—	—			7.1%	8.4%		89.4%	97.2%
橋本市	16,372,852	12.68%		—	—	17.68%		—	—			13.1%	12.2%		120.6%	115.4%
有田市	7,313,480	13.95%		—	—	18.95%		—	—			11.0%	11.5%		—	—
御坊市	6,760,148	14.13%		—	—	19.13%		—	—			11.4%	11.0%		103.3%	98.5%
田辺市	23,531,849	12.19%		—	—	17.19%		—	—			7.9%	8.2%		5.5%	9.9%
新宮市	9,365,671	13.45%		—	—	18.45%		—	—			16.1%	15.9%		78.6%	87.2%
紀の川市	18,543,987	12.57%		—	—	17.57%		—	—			9.8%	11.1%		—	22.0%
岩出市	9,969,065	13.34%		—	—	18.34%		—	—			3.5%	3.2%		—	—
紀美野町	4,697,054	15.00%		—	—	20.00%		—	—			7.7%	7.4%		78.0%	83.5%
かつらぎ町	5,780,140	14.55%		—	—	19.55%		—	—			11.6%	10.8%		113.1%	107.3%
九度山町	2,125,167	15.00%		—	—	20.00%		—	—			15.4%	17.2%		91.3%	97.5%
高野町	2,044,258	15.00%		—	—	20.00%		—	—			7.2%	7.4%		—	—
湯浅町	3,454,033	15.00%		—	—	20.00%		—	—			9.7%	10.2%		48.8%	116.5%
広川町	2,590,999	15.00%	20.00%	—	—	20.00%		—	—			5.2%	5.2%		—	—
有田川町	9,992,738	13.33%	20.00%	—	—	18.33%	30.00%	—	—	25.0%	35.0%	11.3%	10.3%	350.0%	15.0%	33.1%
美浜町	2,301,207	15.00%	20.00%	—	—	20.00%	30.00%	—	—	25.0%	35.0%	5.8%	6.0%	350.0%	53.9%	49.9%
日高町	2,574,148	15.00%	20.00%	—	—	20.00%	30.00%	—	—	25.0%	35.0%	6.7%	6.4%	350.0%	68.3%	46.4%
由良町	2,438,068	15.00%	20.00%	—	—	20.00%	30.00%	—	—	25.0%	35.0%	11.1%	10.9%	350.0%	170.9%	164.4%
印南町	3,229,346	15.00%	20.00%	—	—	20.00%	30.00%	—	—	25.0%	35.0%	7.1%	6.8%	350.0%	—	—
みなべ町	5,326,383	14.80%	20.00%	—	—	19.80%	30.00%	—	—	25.0%	35.0%	13.2%	12.9%	350.0%	25.5%	37.1%
日高川町	5,462,434	14.72%	20.00%	—	—	19.72%	30.00%	—	—	25.0%	35.0%	12.6%	13.6%	350.0%	0.2%	15.4%
白浜町	7,014,868	14.04%	20.00%	—	—	19.04%	30.00%	—	—	25.0%	35.0%	7.0%	7.0%	350.0%	56.5%	61.8%
上富田町	3,759,307	15.00%	20.00%	—	—	20.00%	30.00%	—	—	25.0%	35.0%	13.1%	12.3%	350.0%	90.0%	72.3%
すさみ町	2,363,913	15.00%	20.00%	—	—	20.00%	30.00%	—	—	25.0%	35.0%	6.4%	6.7%	350.0%	—	—
那智勝浦町	4,790,821	15.00%	20.00%	—	—	20.00%	30.00%	—	—	25.0%	35.0%	5.5%	5.2%	350.0%	50.6%	34.4%
太地町	1,405,649	15.00%	20.00%	—	—	20.00%	30.00%	—	—	25.0%	35.0%	3.6%	3.4%	350.0%	—	—
古座川町	1,982,755	15.00%	20.00%	—	—	20.00%	30.00%	—	—	25.0%	35.0%	5.5%	5.5%	350.0%	—	—
北山村	546,913	15.00%	20.00%	—	—	20.00%	30.00%	—	—	25.0%	35.0%	2.0%	2.9%	350.0%	—	—
串本町	6,059,547	14.42%	20.00%	—	—	19.42%	30.00%	—	—	25.0%	35.0%	8.5%	8.0%	350.0%	71.3%	72.4%

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び将来負担比率がない場合は、「—」と表示しています。

平成29年度決算 資金不足比率(確定値)

- ・県内市町村等が経営する公営企業会計において、資金不足が生じているのは7会計です。
そのうち、経営健全化基準以上(資金不足比率20%以上)となっているのは1会計です。

※資金不足額が生じている企業のみ

単位:千円

市町村等名	事業名	特別会計名	資金不足額発生年度	資金不足額(A)	事業の規模(B)	資金不足比率(A/B)	経営健全化基準	資金不足額が発生した主な要因
和歌山市	下水道(公共)	下水道事業特別会計	平成29年度	2,906,083	6,218,571	46.7%	20.0%	地方公営企業法適用に伴い打切決算となったため。平成30年度決算では資金不足は解消する見込み。
和歌山市	宅地造成	土地造成事業特別会計	平成24年度	886,157	6,615,251	13.3%	20.0%	地方債の償還金が多額に及ぶ状況が続いているため
海南市	病院	病院事業会計	平成26年度	360,894	3,216,629	11.2%	20.0%	新病院への移転(H24)に伴う起債償還のため
有田市	病院	病院事業会計	平成27年度	59,822	2,161,482	2.7%	20.0%	H25～28年度にかけて発生した医師不足による医業収益の悪化のため(現在、医師不足は解消)
串本町	病院	病院事業会計	平成28年度	238,886	1,582,269	15.0%	20.0%	患者数減による医業収益の大幅減や新病院移転(H23)に伴う起債償還のため
国民健康保険野上厚生病院組合	病院	国民健康保険野上厚生病院組合事業会計	平成28年度	85,614	2,196,522	3.8%	20.0%	患者数減による医業収益の減や電子カルテ導入に伴う起債償還のため
御坊市外五ヶ町病院経営事務組合	病院	国保日高総合病院事業会計	平成29年度	303,883	5,672,791	5.3%	20.0%	休床病棟を再稼働させたことによる人件費増加のため

※資金不足比率が20.0%以上となると公営企業会計に係る「経営健全化計画」の策定が必要。

ただし、当該年度(H29)の前年度(H28)の資金不足比率が経営健全化基準未満である場合又は公営企業の事業を開始した日が当該年度の前年度の中途である場合であって、当該年度の翌年度の資金不足比率が経営健全化基準未満となることが確実であると認められる場合は策定を要しない。(地方公共団体の財政の健全化に関する法律第23条、同施行令第20条第1項) 経営健全化計画を定めなかったときは、当該地方公共団体の長は、直ちに、その旨及び当該場合に該当すると判断した理由を公表し、かつ総務大臣に報告しなければならない。(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第20条第2項)

平成29年度普通会計決算の概況<1>

決算規模及び収支

歳入・歳出とも増加した。実質収支赤字団体はなし。

《歳入総額》 4,898億54百万円（対前年度 +46億96百万円、+1.0%）

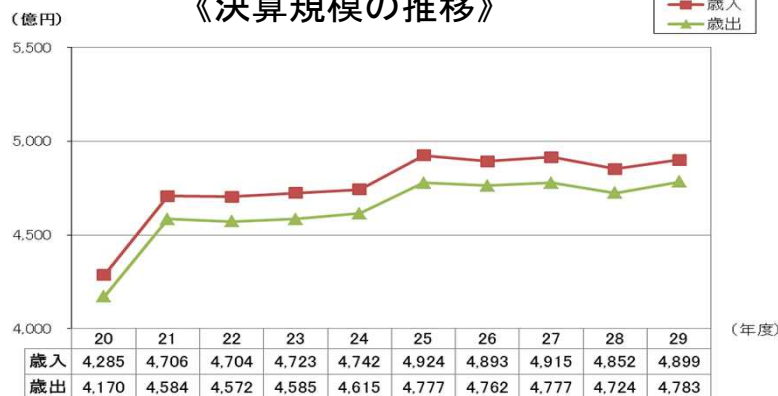
《歳出総額》 4,782億53百万円（対前年度 +58億72百万円、+1.2%）

《実質収支》 91億83百万円（対前年度 ▲7億39百万円、▲7.4%）

《実質単年度収支》 ▲32億88百万円（対前年度 ▲87億59百万円、▲160.1%）

※ 18団体で赤字(昨年度は15団体)

《決算規模の推移》



《決算の規模及び収支》

(単位:百万円、%)

区 分	決算額		対前年度比較	
	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入総額 A	489,854	485,158	4,696	1.0
歳出総額 B	478,253	472,381	5,872	1.2
形式収支 (A-B) C	11,601	12,777	▲ 1,176	▲ 9.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,418	2,855	▲ 437	▲ 15.3
実質収支 (C-D) E	9,183	9,922	▲ 739	▲ 7.4
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支) F	▲ 739	▲ 1,367	628	45.9
積立金(財政調整基金) G	2,739	8,277	▲ 5,538	▲ 66.9
繰上償還金 H	2,054	1,749	305	17.4
積立金取崩額(財政調整基金) I	7,341	3,189	4,152	130.2
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	▲ 3,288	5,471	▲ 8,759	▲ 160.1

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。(以下、各表において同じ)

平成29年度普通会計決算の概況<2>

歳入

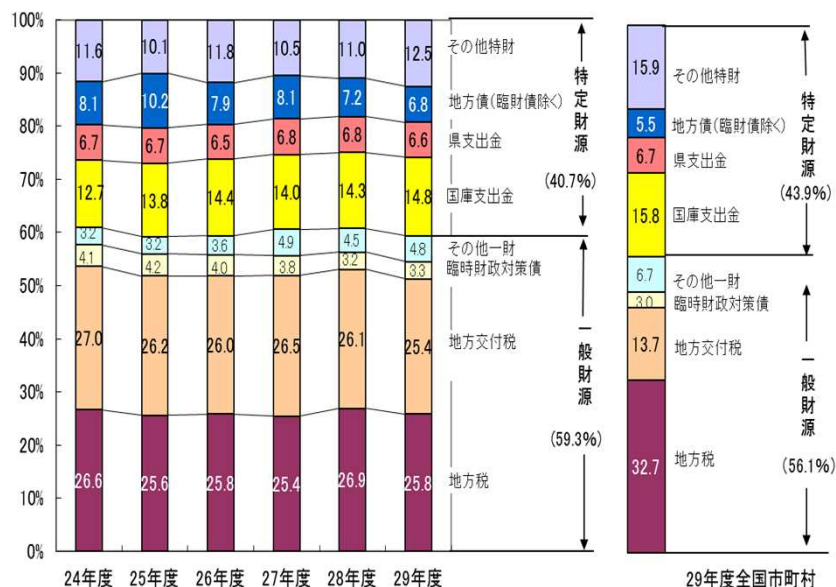
地方税、地方交付税が減少するも、繰入金、寄附金が増加する等全体として増加した。

《歳入の主な増減要因》

- 地方税 (対前年度 ▲43億96百万円、▲3.4%) …… 市町村たばこ税、固定資産税(土地)の減等
- 地方交付税 (対前年度 ▲24億17百万円、▲1.9%) …… 歳出特別枠の見直し、合併算定替の縮減等による普通交付税の減等
- 繰入金 (対前年度 +65億23百万円、+77.8%) …… 基金取崩による繰入の増等
- 寄附金 (対前年度 +65億77百万円、+167.6%) …… ふるさと納税による増等

※ ()内は対前年度増減額及び増減率

《歳入構成比の推移》



《歳入の内訳》

(単位:百万円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較		全国市町村 対前年度増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入総額	489,854	100.0	485,158	100.0	▲4,696	▲1.0	2.5
一般財源	290,170	59.2	294,584	60.7	▲4,415	▲1.5	3.1
- 地方税	126,163	25.8	130,559	26.9	▲4,396	▲3.4	1.2
- うち市町村民税	51,206	10.5	50,285	10.4	921	1.8	1.4
- うち固定資産税	56,423	11.5	56,101	11.6	322	0.6	1.5
- 地方譲与税	3,389	0.7	3,395	0.7	▲6	▲0.2	▲0.3
- 各種交付金	19,619	4.0	17,717	3.7	1,902	10.7	29.2
- 地方特例交付金	560	0.1	518	0.1	42	8.1	15.6
- 地方交付税	124,421	25.4	126,838	26.1	▲2,417	▲1.9	▲1.0
- 臨時財政対策債	16,017	3.3	15,557	3.2	460	3.0	13.2
特定財源	199,684	40.8	190,574	39.3	9,110	4.8	1.9
- 国庫支出金	72,321	14.8	69,290	14.3	3,031	4.4	2.9
- 県支出金	32,097	6.6	32,751	6.8	▲654	▲2.0	1.0
- 繰入金	14,910	3.0	8,388	1.7	6,523	77.8	9.7
- 地方債(臨財債除く)	33,164	6.8	35,036	7.2	▲1,872	▲5.3	1.9
- 寄附金	10,501	2.1	3,924	0.8	6,577	167.6	3.0
- その他	36,692	7.5	41,184	8.5	▲4,492	▲10.9	-

平成29年度普通会計決算の概況<3>

歳出

人件費は減少したが、公債費、普通建設事業費、物件費等が増加となり、全体として増加した。

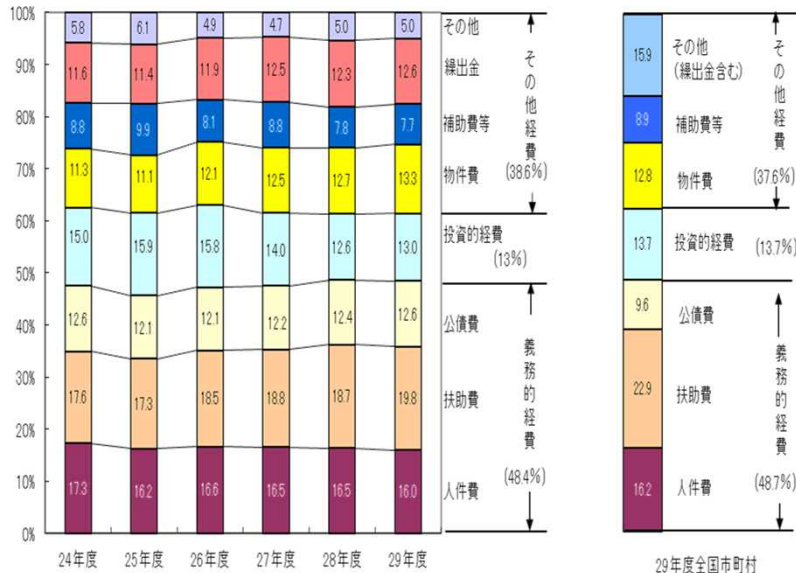
《歳出の主な増減要因》

- 人件費 (対前年度 ▲10億08百万円、▲1.3%)
- 公債費 (対前年度 +19億03百万円、+3.3%)
- 普通建設事業費 (対前年度 +24億12百万円、+4.2%)
- 物件費 (対前年度 +35億13百万円、+5.8%)

- 退職者減等による退職手当支給額の減等
- 公共用地先行取得等事業債、緊急防災・減災事業債等による元金償還額の増等
- 補助事業費の増等
- ふるさと納税における委託料の増等

()内は対前年度増減額及び増減率

《歳出構成比の推移》



《歳出の内訳》

(単位: 百万円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較		全国市町村 対前年度増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳出総額	478,253	100.0	472,381	100.0	5,872	1.2	2.6
義務的経費	231,022	48.7	229,471	48.6	1,551	0.7	5.0
人件費	76,122	16.0	77,130	16.3	▲1,008	▲1.3	13.7
うち職員給	49,939	10.4	49,931	10.6	8	0.0	15.4
うち退職金	7,383	1.5	8,607	1.8	▲1,224	▲14.2	-
扶助費	94,488	19.8	93,832	19.9	656	0.7	2.0
公債費	60,412	12.6	58,509	12.4	1,903	3.3	▲0.9
投資的経費	62,351	13.0	59,724	12.6	2,627	4.4	1.1
普通建設事業費	60,121	12.6	57,709	12.2	2,412	4.2	1.1
うち補助事業費	35,181	7.4	26,017	5.5	9,164	35.2	4.3
うち単独事業費	23,492	4.9	30,682	6.5	▲7,190	▲23.4	▲1.3
災害復旧事業費	2,230	0.5	2,015	0.4	215	10.7	▲0.3
その他	184,881	38.6	183,186	38.8	1,695	0.9	0.2
物件費	63,598	13.3	60,085	12.7	3,513	5.8	▲1.0
補助費等	36,853	7.7	36,624	7.8	229	0.6	1.8
積立金	14,506	3.0	17,130	3.6	▲2,624	▲15.3	6.7
繰出金	60,025	12.6	60,292	12.8	▲267	▲0.4	-
その他	9,898	1.8	9,055	1.9	843	9.3	-

平成29年度普通会計決算の概況<4>

地方債現在高

公共用地先行取得等事業債等により元金償還額が増加し、発行額を上回ったため、現在高が減少した。

《地方債現在高》

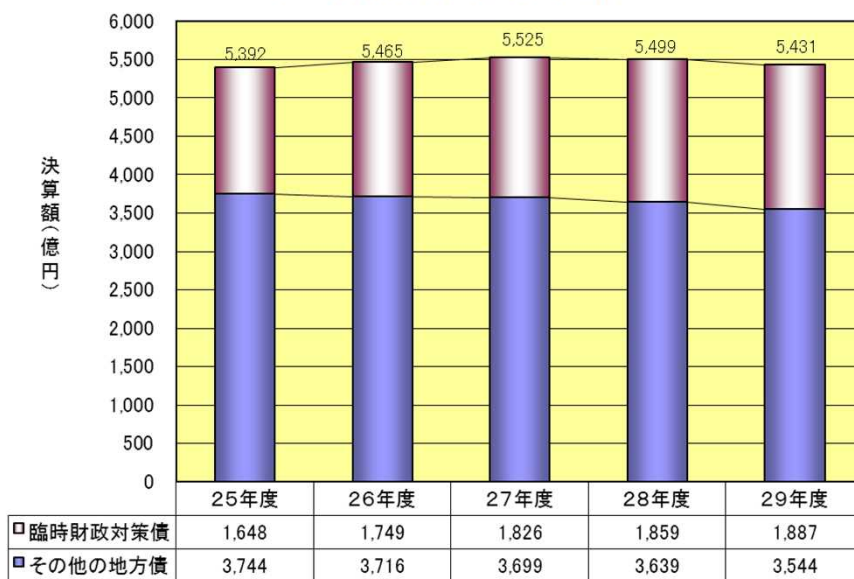
○5,431億19百万円(対前年度 ▲67億35百万円、▲1.2%)

- ・発行額 491億80百万円(対前年度 ▲14億13百万円、▲2.8%)
- ・元金償還額 559億17百万円(対前年度 +26億43百万円、+5.0%)

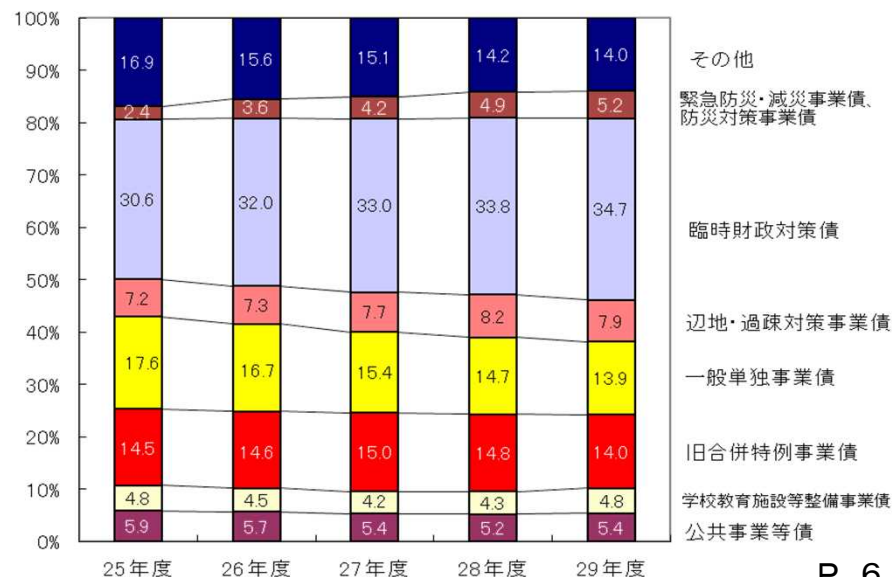
※臨時財政対策債の残高は増加。

- ・臨時財政対策債の残高 1,886億83百万円(対前年度 +27億36百万円、+1.5%)
- (参考)平成29年度発行額 160億16百万円(対前年度 +4億60百万円、+3.0%)

《地方債現在高の推移》



《地方債現在高構成比の推移》



平成29年度普通会計決算の概況<5>

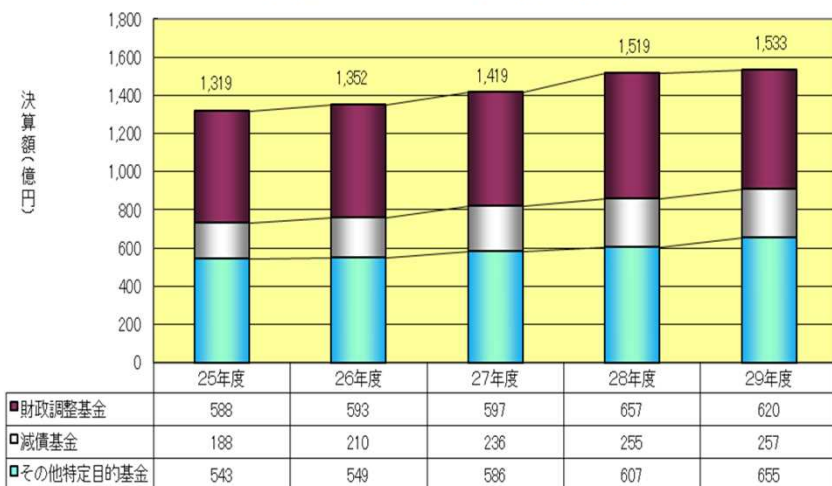
積立金現在高

財政調整基金が減少するも、減債基金、その他特定目的基金は増加し、全体として増加した。

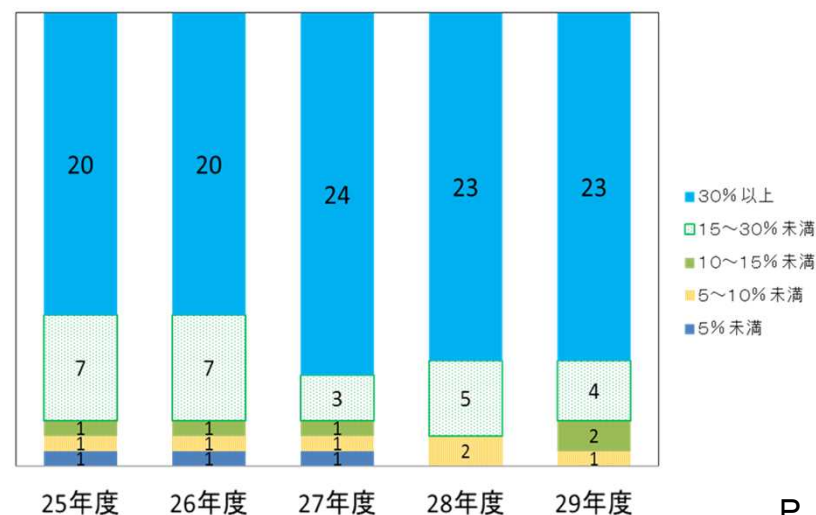
《積立金現在高》

- 財政調整基金 620億34百万円(対前年度 ▲36億99百万円、▲5.6%)
積立額 36億43百万円(対前年度 ▲55億03百万円)、取崩額 73億41百万円(対前年度 +41億91百万円)
- 減債基金 257億22百万円(対前年度 +2億62百万円、+1.0%)
積立額 18億11百万円(対前年度 ▲12億20百万円)、取崩額 15億50百万円(対前年度 +4億14百万円)
- その他特定目的基金 655億13百万円(対前年度 +48億26百万円、+8.0%)
積立額 99億56百万円(対前年度 ▲41億35百万円)、取崩額 51億30百万円(対前年度 +14億34百万円)

《積立金の推移》



《基金(財政調整基金+減債基金)対標準財政規模比率の団体分布状況》



平成29年度普通会計決算の概況<6>

経常収支比率

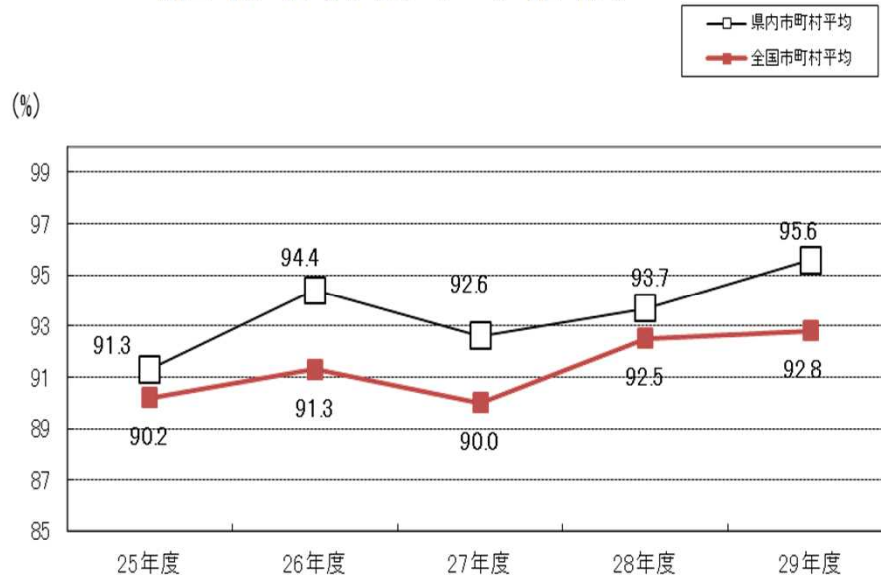
地方税及び普通交付税等の経常一般財源の減少により上昇した。

《経常収支比率》

○県内市町村平均(加重平均)で95.6%となり、前年度を1.9ポイント上回った。
市部は 97.4%(+2.0%)、町村部は 91.7%(+1.9%)

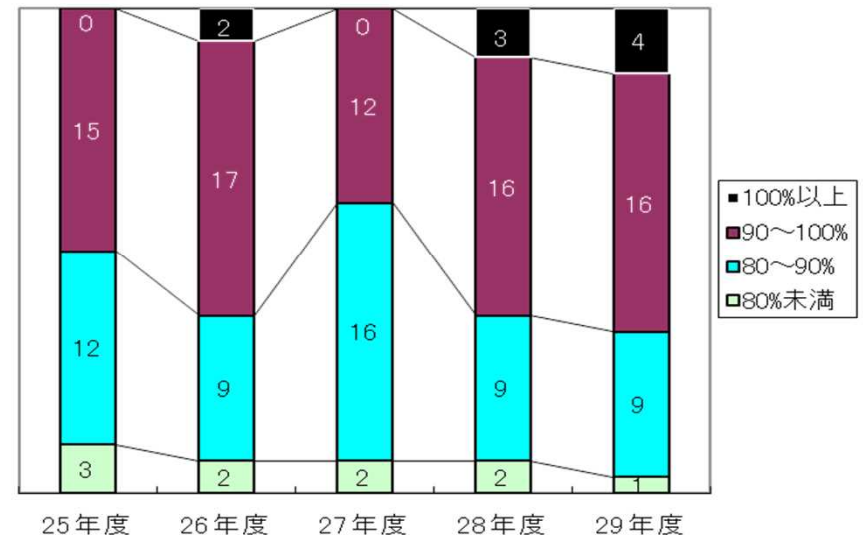
○経常収支比率は、繰出金(+3.2%)、補助費(+3.5%)等の増加により、分子である経常経費充当一般財源が0.4%増加し、地方税(▲3.4%)、普通交付税(▲2.1%)等の減少により、分母である経常一般財源が1.6%減少したことにより、比率が上昇した。

《経常収支比率の推移》



《経常収支比率の団体分布状況》

(団体数)



※100%以上は0団体

※100%以上は0団体

平成29年度公営企業会計決算の概況<1>

経営状況(事業別総収支額)

○全事業総収支額は72億97百万円の赤字となっており、前年度に比べ29億52百万円改善している。

・全事業総収支	▲72億97百万円	(対前年度	+29億52百万円、	+28.8%)
うち下水道事業	▲28億91百万円	(対前年度	+25億49百万円、	+46.9%)
// 宅地造成事業	▲31億91百万円	(対前年度	+3億19百万円、	+9.1%)
// 駐車場整備事業	▲22億52百万円	(対前年度	+1億33百万円、	+5.6%)
// 病院事業	▲18億63百万円	(対前年度	+3億38百万円、	+15.4%)

全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位:百万円、%)

		平成 25年度 (C)	26年度	27年度	28年度 (B)	29年度 (A)	対前年度比較		対平成25年度比較	
							増減 (A)-(B)	増減比率 (%)	増減 (A)-(C)	増減比率 (%)
法 適 用 事 業	水道(含簡水)	1,394	▲526	2,281	2,444	2,004	▲440	▲18.0	610	43.8
	工業用水道	365	130	473	519	524	5	1.0	159	43.6
	病院	▲2,419	▲5,396	▲1,672	▲2,201	▲1,863	338	15.4	556	23.0
	観光施設	▲18	▲83	5	▲4	▲4	0	0.0	14	77.8
	小計	▲678	▲5,875	1,087	758	661	▲97	▲12.8	1,339	197.5
法 非 適 用 事 業	簡易水道	164	173	195	139	72	▲67	▲48.2	▲92	▲56.1
	下水道	▲7,616	▲6,949	▲6,183	▲5,440	▲2,891	2,549	46.9	4,725	62.0
	港湾整備	7	14	1	7	10	3	42.9	3	42.9
	市場	5	7	12	15	10	▲5	▲33.3	5	100.0
	と畜場	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	観光施設	66	73	74	22	162	140	636.4	96	145.5
	宅地造成	▲3,959	▲4,059	▲3,825	▲3,510	▲3,191	319	9.1	768	19.4
	駐車場	▲2,534	▲2,526	▲2,534	▲2,385	▲2,252	133	5.6	282	11.1
	介護サービス	181	187	150	145	122	▲23	▲15.9	▲59	▲32.6
小計	▲13,686	▲13,080	▲12,110	▲11,007	▲7,958	3,049	27.7	5,728	41.9	
合 計	▲14,364	▲18,955	▲11,023	▲10,249	▲7,297	2,952	28.8	7,067	49.2	

※総収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。
 ※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

平成29年度公営企業会計決算の概況<2>

経営状況(黒字・赤字事業数)

- 事業数は、平成29年度末現在135事業で、簡易水道事業における事業統合等の要因により、前年度末に比べ5事業、3.6%減少している。
- 事業別では、下水道事業が最も多く、次いで水道事業(簡易水道を含む)、病院事業となっている。
- 黒字の事業数は115事業で全体の85.2%となっており、前年度末に比べ2.5%減少している。

		事業数																				
		平成25年度(C)			26年度			27年度			28年度(B)			29年度(A)			対前年度増減(A)-(B)			対平成25年度増減(A)-(C)		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
法 適 用 事 業	水道(含簡水)	21	3	24	17	7	24	22	2	24	21	3	24	22	4	26	1	1	2	1	1	2
	工業用水道	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0
	病院	2	10	12	2	10	12	5	7	12	3	9	12	5	7	12	2	▲2	0	3	▲3	0
	観光施設	0	2	2	0	2	2	1	1	2	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	▲1	▲1
	小計	25	15	40	21	19	40	30	10	40	26	13	39	29	12	41	3	▲1	2	4	▲3	1
法 非 適 用 事 業	簡易水道	20	0	20	20	0	20	20	0	20	18	1	19	14	0	14	▲4	▲1	▲5	▲6	0	▲6
	下水道	50	4	54	50	4	54	50	4	54	51	3	54	50	3	53	▲1	0	▲1	0	▲1	▲1
	港湾整備	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	市場	2	0	2	2	0	2	2	0	2	3	0	3	3	0	3	0	0	0	1	0	1
	と畜場	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	観光施設	5	0	5	4	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0	4	0	0	0	▲1	0	▲1
	宅地造成	2	2	4	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	0	0	0	▲1	0	▲1
	駐車場	2	3	5	2	3	5	2	3	5	2	3	5	2	3	5	0	0	0	0	0	0
	介護サービス	12	0	12	12	0	12	11	1	12	11	0	11	10	0	10	▲1	0	▲1	▲2	0	▲2
	小計	95	9	104	93	9	102	92	10	102	92	9	101	86	8	94	▲6	▲1	▲7	▲9	▲1	▲10
合 計	120	24	144	114	28	142	122	20	142	118	22	140	115	20	135	▲3	▲2	▲5	▲5	▲4	▲9	

平成29年度公営企業会計決算の概況<3>

職員数

- 平成29年度末現在4,769人で、前年度末に比べ88人、1.9%増加している。
- 事業別では、病院事業が最も多く、次いで介護サービス事業、水道事業(簡易水道を含む)、下水道事業となっている。
- 前年度末に比べて、水道事業(簡易水道を含む)、下水道事業は減少しているが、病院事業は増加している。

職員数

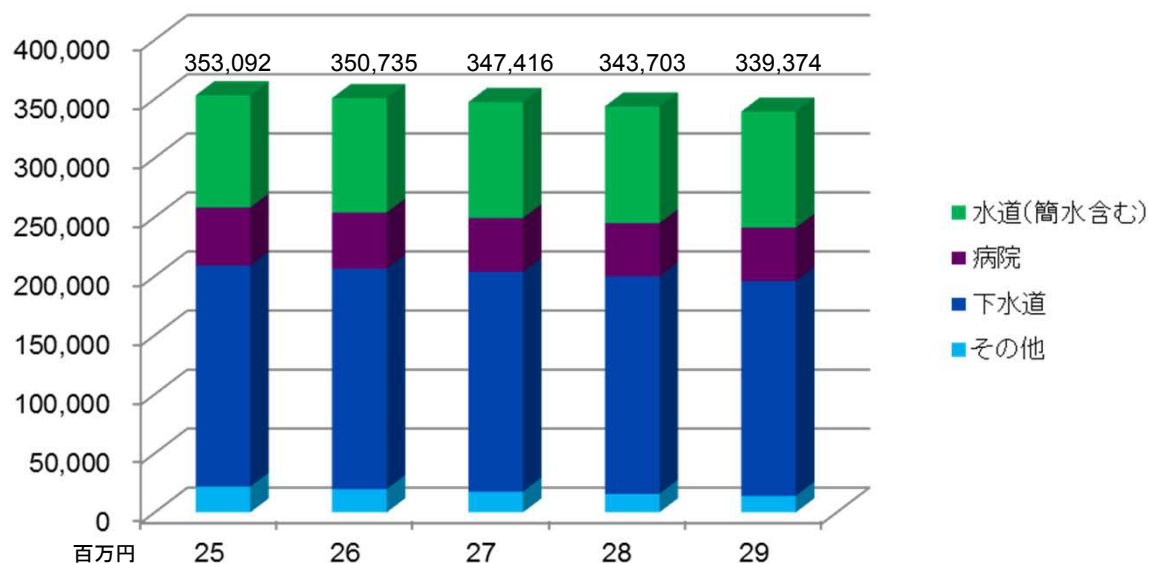
(単位:人、%)

	平成 25年度 (C)	26年度	27年度	28年度 (B)	29年度 (A)	対前年度比較		対平成25年度比較		
						増減 (A)-(B)	増減比率 (%)	増減 (A)-(C)	増減比率 (%)	
法 適 用 事 業	水道(含簡水)	412	405	412	387	393	6	1.6	▲ 19	▲ 4.6
	工業用水道	29	30	31	31	31	0	0.0	2	6.9
	病院	3,343	3,371	3,432	3,518	3,619	101	2.9	276	8.3
	観光施設	2	2	0	0	0	0	0.0	▲ 2	▲ 100.0
	小計	3,786	3,808	3,875	3,936	4,043	107	2.7	257	6.8
法 非 適 用 事 業	簡易水道	49	50	52	49	35	▲ 14	▲ 28.6	▲ 14	▲ 28.6
	下水道	211	207	202	201	195	▲ 6	▲ 3.0	▲ 16	▲ 7.6
	港湾整備	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0
	市場	17	17	17	17	18	1	5.9	1	5.9
	と畜場	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	観光施設	10	9	9	8	7	▲ 1	▲ 12.5	▲ 3	▲ 30.0
	宅地造成	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	駐車場	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	介護サービス	502	501	495	469	470	1	0.2	▲ 32	▲ 6.4
小計	790	785	776	745	726	▲ 19	▲ 2.6	▲ 64	▲ 8.1	
合 計	4,576	4,593	4,651	4,681	4,769	88	1.9	193	4.2	

平成29年度公営企業会計決算の概況<4>

企業債現在高

- 企業債現在高は3,393億74百万円で、前年度に比べ43億29百万円、1.3%減少している。
- 事業別では、下水道事業が最も多く、次いで水道事業(簡易水道を含む)、病院事業の順となっている。



企業債現在高

(単位: 百万円、%)

	平成 25年度 (C)	26年度	27年度	28年度 (B)	29年度 (A)	(A)の 構成比 (%)	対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	対平成25年度 増減 (A)-(C)	対平成25年度 増減率 (%)
水道(含簡水)	95,009	96,874	98,203	98,897	98,360	29.0	▲ 537	▲ 0.5	3,351	3.5
病院	49,037	47,534	45,668	44,874	45,377	13.4	503	1.1	▲ 3,660	▲ 7.5
下水道	187,294	186,734	185,948	184,214	181,656	53.5	▲ 2,558	▲ 1.4	▲ 5,638	▲ 3.0
その他	21,752	19,593	17,597	15,718	13,981	4.1	▲ 1,737	▲ 11.1	▲ 7,771	▲ 35.7
合計	353,092	350,735	347,416	343,703	339,374	100.0	▲ 4,329	▲ 1.3	▲ 13,718	▲ 4.0

※その他は、工業用水道、観光施設、港湾整備、市場、と畜場、宅地造成、駐車場、介護サービスの合算額である。

平成29年度公営企業会計決算の概況<5>

他会計繰入金

- 繰入金総額 284億23百万円 (対前年度+33億45百万円、+13.3%)
- 基準内繰入金 209億61百万円 (対前年度+32億59百万円、+18.4%)
- 基準外繰入金 74億62百万円 (対前年度 +86百万円、+ 1.2%)

○事業別では、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業(簡易水道を含む)となっている。

他会計繰入金の状況

(単位:百万円、%)

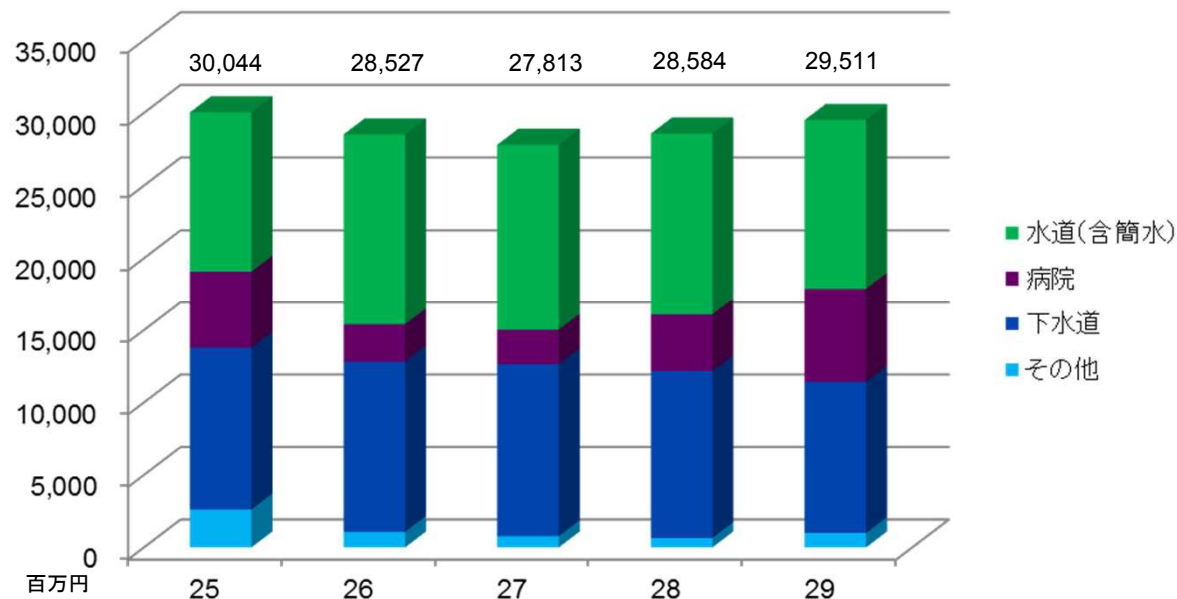
	平成25年度(C)			26年度			27年度			28年度(B)			29年度(A)			対前年度	対前年度	対平成25年度	対平成25年度	
	基準内	基準外	繰入金計(C)	基準内	基準外	繰入金計	基準内	基準外	繰入金計	基準内	基準外	繰入金計	基準内	基準外	繰入金計	増減(A)-(B)	増減率(%)	増減(A)-(C)	増減率(%)	
法適用事業	水道(含簡水)	543	154	697	398	157	555	543	115	658	528	92	620	843	268	1,111	491	79.2	414	59.4
	工業用水道	3	0	3	3	0	3	4	0	4	5	0	5	4	0	4	▲1	▲20.0	1	33.3
	病院	6,251	761	7,012	6,470	982	7,452	6,562	483	7,045	6,868	511	7,379	7,884	585	8,469	1,090	14.8	1,457	20.8
	観光施設	4	53	57	0	40	40	0	29	29	0	13	13	0	11	11	▲2	▲15.4	▲46	▲80.7
	小計	6,801	968	7,769	6,871	1,179	8,050	7,109	627	7,736	7,401	616	8,017	8,731	864	9,595	1,578	19.7	1,826	23.5
法非適用事業	簡易水道	721	636	1,357	743	744	1,487	751	751	1,502	740	900	1,640	496	670	1,166	▲474	▲28.9	▲191	▲14.1
	下水道	8,255	4,224	12,479	8,818	4,193	13,011	9,211	3,980	13,191	9,451	4,321	13,772	11,598	4,373	15,971	2,199	16.0	3,492	28.0
	観光施設	0	103	103	0	73	73	0	58	58	0	25	25	0	48	48	23	92.0	▲55	▲53.4
	港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	市場	138	25	163	148	25	173	101	25	126	109	28	137	135	28	163	26	19.0	0	0.0
	と畜場	0	5	5	0	5	5	0	6	6	0	6	6	0	6	6	0	0.0	1	20.0
	宅地造成	0	1,300	1,300	0	1,300	1,300	0	1,300	1,300	0	1,300	1,300	0	1,300	1,300	0	0.0	0	0.0
	駐車場整備	0	21	21	0	21	21	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	0.0	▲19	▲90.5
介護サービス	1	219	220	1	239	240	1	264	265	1	178	179	1	171	172	▲7	▲3.9	▲48	▲21.8	
小計	9,115	6,533	15,648	9,710	6,600	16,310	10,064	6,386	16,450	10,301	6,760	17,061	12,230	6,598	18,828	1,767	10.4	3,180	20.3	
合計	15,916	7,501	23,417	16,581	7,779	24,360	17,173	7,013	24,186	17,702	7,376	25,078	20,961	7,462	28,423	3,345	13.3	5,006	21.4	

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

平成29年度公営企業会計決算の概況<6>

建設投資額

- 建設投資額は、295億11百万円で、前年度に比べ9億27百万円、3.2%増加している。
- 事業別では、水道事業(簡易水道を含む)が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。



建設投資額

(単位: 百万円、%)

	平成25年度(C)	26年度	27年度	28年度(B)	29年度(A)	対前年度比較		対平成25年度比較	
						増減(A)-(B)	増減比率(%)	増減(A)-(C)	増減比率(%)
水道(含簡水)	10,961	13,121	12,780	12,491	11,620	▲ 871	▲ 7.0	659	6.0
病院	5,307	2,587	2,395	3,928	6,472	2,544	64.8	1,165	22.0
下水道	11,158	11,741	11,862	11,512	10,425	▲ 1,087	▲ 9.4	▲ 733	▲ 6.6
その他	2,618	1,078	776	653	994	341	52.2	▲ 1,624	▲ 62.0
合計	30,044	28,527	27,813	28,584	29,511	927	3.2	▲ 533	▲ 1.8

※建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

※その他は、工業用水道、観光施設、港湾整備、市場、と畜場、宅地造成、駐車場、介護サービスの合算額である。

平成29年度土地開発公社決算状況の概況

■土地開発公社決算の状況

○紀の川市土地開発公社の解散（平成29年12月8日）により、公社数は1減。

○経常赤字の公社は4公社（平成28年度と同数）。経常利益、資産額、負債額はいずれも減少。

区分 年度	公社数	経常黒字 公社	経常赤字 公社	債務超過 公社	経常利益	資産額	負債額	債務保証を 受けている 公社	債務保証額
H29	6	2	4	0	▲35百万円	3,698百万円	2,149百万円	1	290百万円
H28	7	3	4	0	237百万円	5,027百万円	2,805百万円	1	310百万円
対前年度	▲1	▲1	0	0	▲272百万円	▲1,329百万円	▲656百万円	0	▲20百万円

■債務保証額の状況

○公社の借入金に対する市町村の債務保証額は減少。

〈平成29年度末の債務保証額の状況〉 2億90百万円(対前年度 ▲20百万円、▲6.5%)

〈債務保証がある団体〉白浜町 債務保証額:2億90百万円(対標準財政規模比:4.1%)

■保有土地の状況

○保有土地が増加したのは串本町土地開発公社のみ。その他の公社は保有土地が減少。

○保有期間が5年以上の長期保有土地は減少。

〈平成29年度末の土地保有の状況〉 金額ベース 31億6百万円(対前年度 ▲14億5百万円、▲31.1%)

〈長期保有土地（5年以上）の状況〉 金額ベース 29億48百万円(対前年度 ▲52百万円、▲1.7%)

◎保有土地の状況

区分 年度	年度末 保有土地	内5年以上 保有土地
H29	3,106百万円	2,948百万円
H28	4,511百万円	3,000百万円
対前年度	▲1,405百万円	▲52百万円

《参考》市町村における財政リスクを減少させるため、H24年度以降、第三セクター等改革推進債の活用等により、10公社が解散。

・解散した公社(※有田市、紀の川市及び有田川町以外は第三セクター等改革推進債を活用して解散)
 平成29年度 紀の川市
 平成26年度 有田川町
 平成25年度 和歌山市、海南市、御坊市、かつらぎ町、九度山町
 平成24年度 有田市、橋本市、新宮市

平成29年度第三セクター決算状況の概況

※ 土地開発公社は除く

□ 経常赤字の法人

○ 経常赤字の法人は13法人(4法人増)

〈 経常赤字額の大きい法人〉

・ (一財) 九度山町柿の里振興公社

経常赤字額 16.7百万円
(対前年度 ▲24.2百万円、▲322.7%)

(平成28年度は7.5百万円の経常黒字)

◎ 第三セクターの概要

区分 年度	法人数	経常黒字 法人	経常赤字 法人	債務超過 法人	損失補償を 受けている 法人
H29	34	21	13	0	2
H28	34	25	9	1	2
対前年度	0	▲4	4	▲1	0

※ 県内市町村の出資割合が25%以上の法人を対象としています。
(複数の地方公共団体の出資割合の合計が25%以上の法人を含みます。)

□ 債務超過法人

債務超過法人は該当なし (H28:1法人 皆減)

□ 市町村から損失補償を受けている法人

○ 市町村から損失補償を受けている法人は2法人。

・ (公財) 白浜医療福祉財団(白浜町) 損失補償額 2億 2百万円 (対前年度 ▲58百万円、▲22.3%)

・ 白浜観光自動車道株式会社(白浜町) 損失補償額 21百万円 (対前年度 ▲1百万円、▲8.7%)